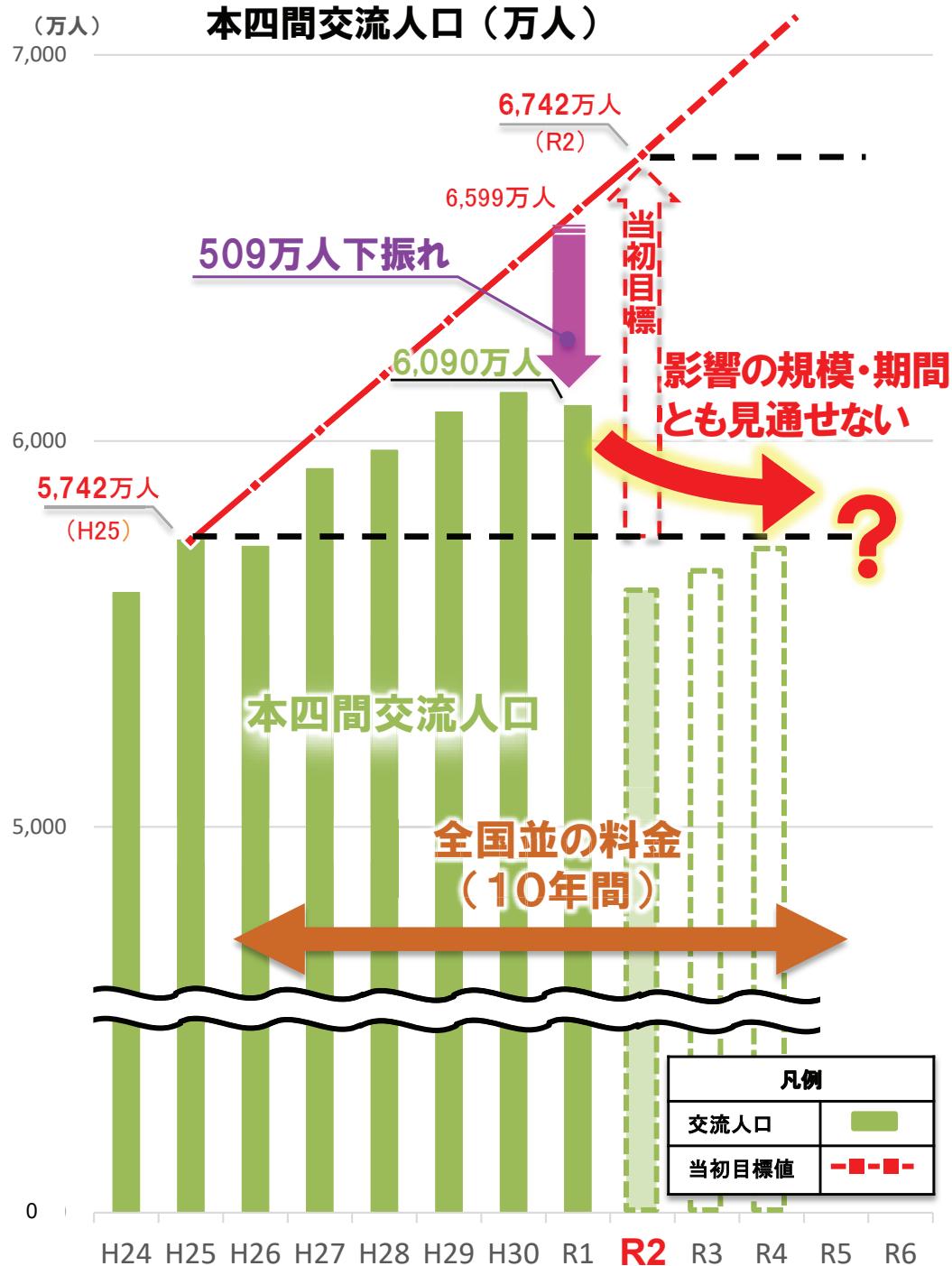


# 資料 2

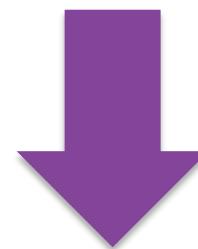
～ 更なる取組の方向性について ～

1 更なる取組の方向性

P1

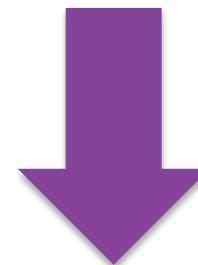


**当 初 目 標: 2020年度(R2)までに  
本四間の交流人口1,000万人増**



## 現状

- ・本四間の交流人口は令和元年時点で目標を下回り、影響の規模・期間とも見通せない
- ・コロナ禍の影響により新たな目標は、これらの影響が明らかになった時点で再設定する

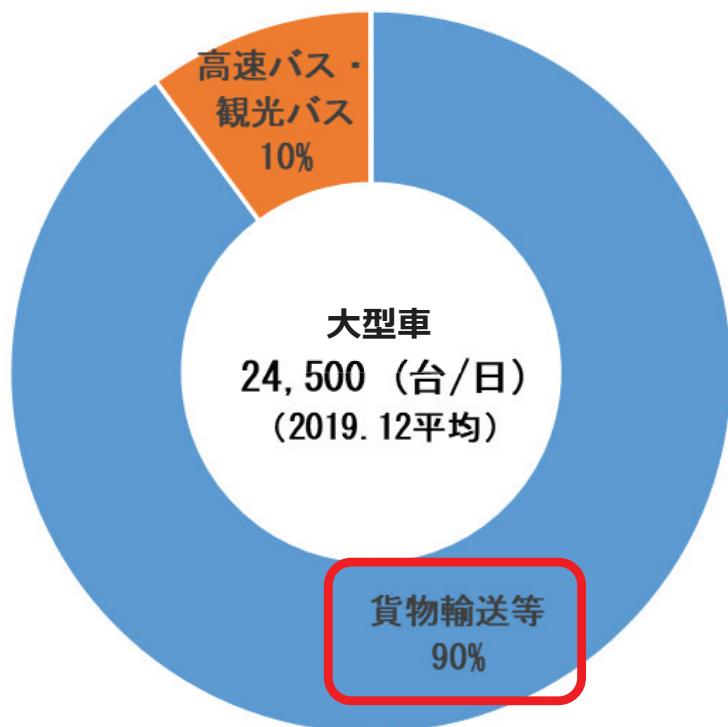


**関係自治体が一体となり、交流人口増に向けた取組が必要**

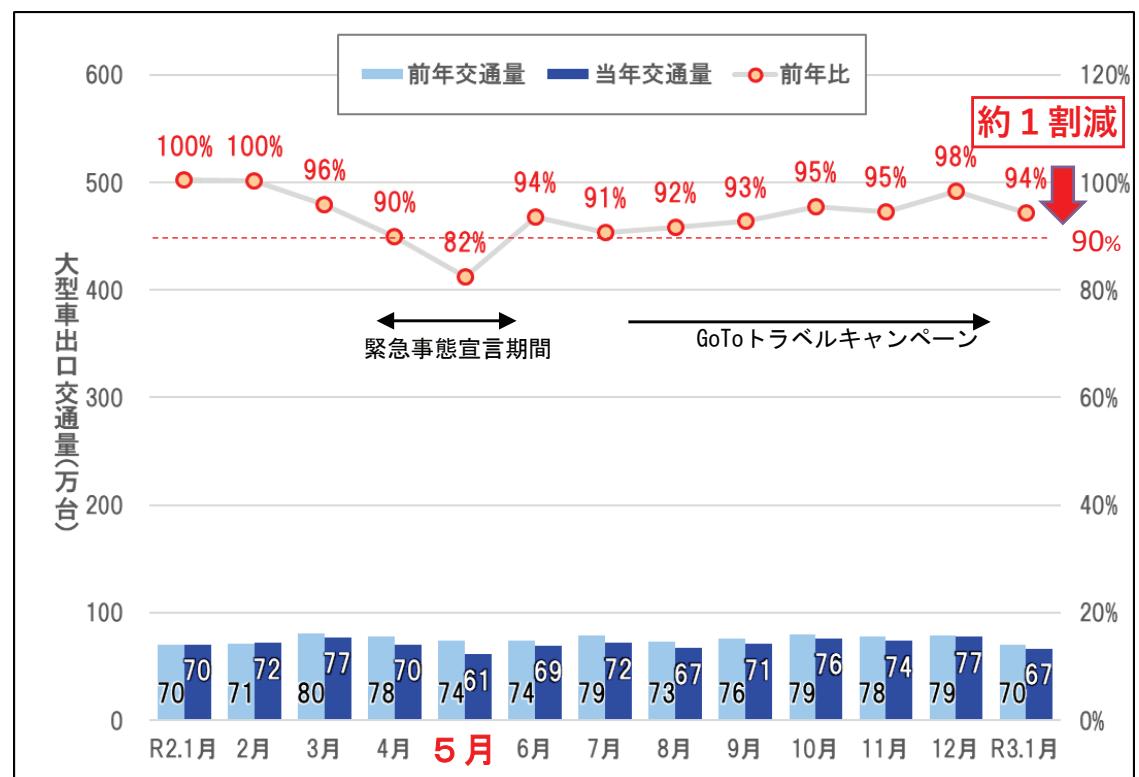
## ■コロナ禍における本四高速交通量の状況 【大型車】

- ・貨物輸送等を目的とした交通量が90%を占める。
- ・物流などをつなぐ大型車は、コロナ禍においても交通量が対前年比1割減にとどまる

目的別利用状況



交通量推移

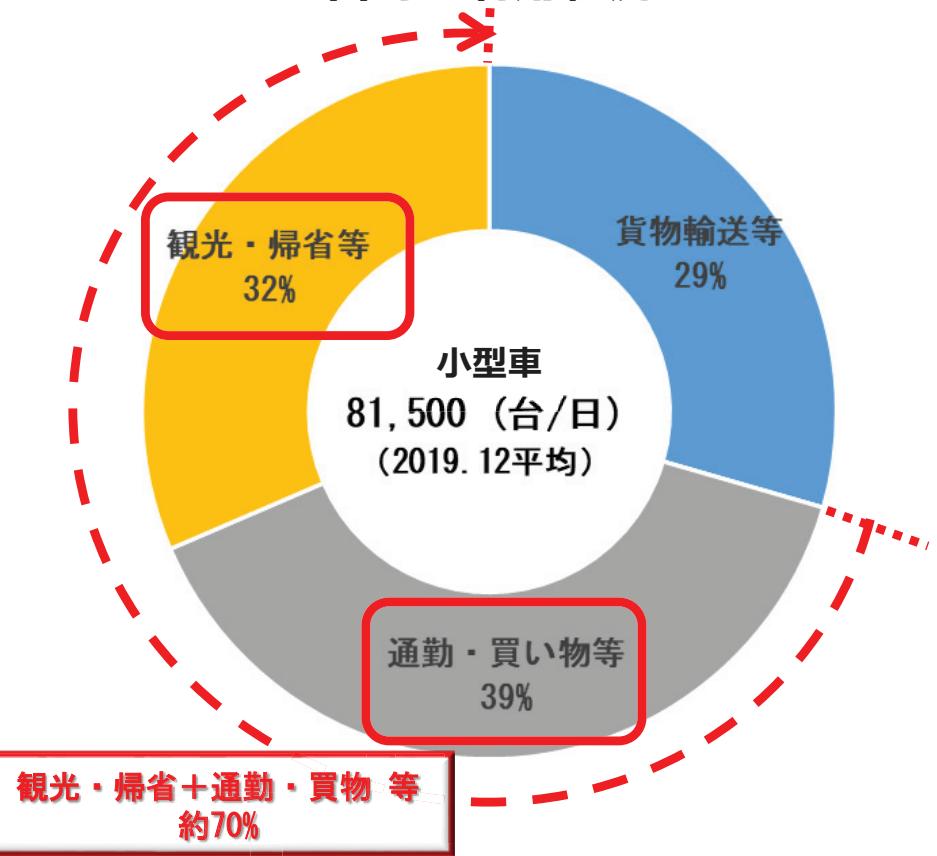


## ■コロナ禍における本四高速交通量の状況 【小型車】

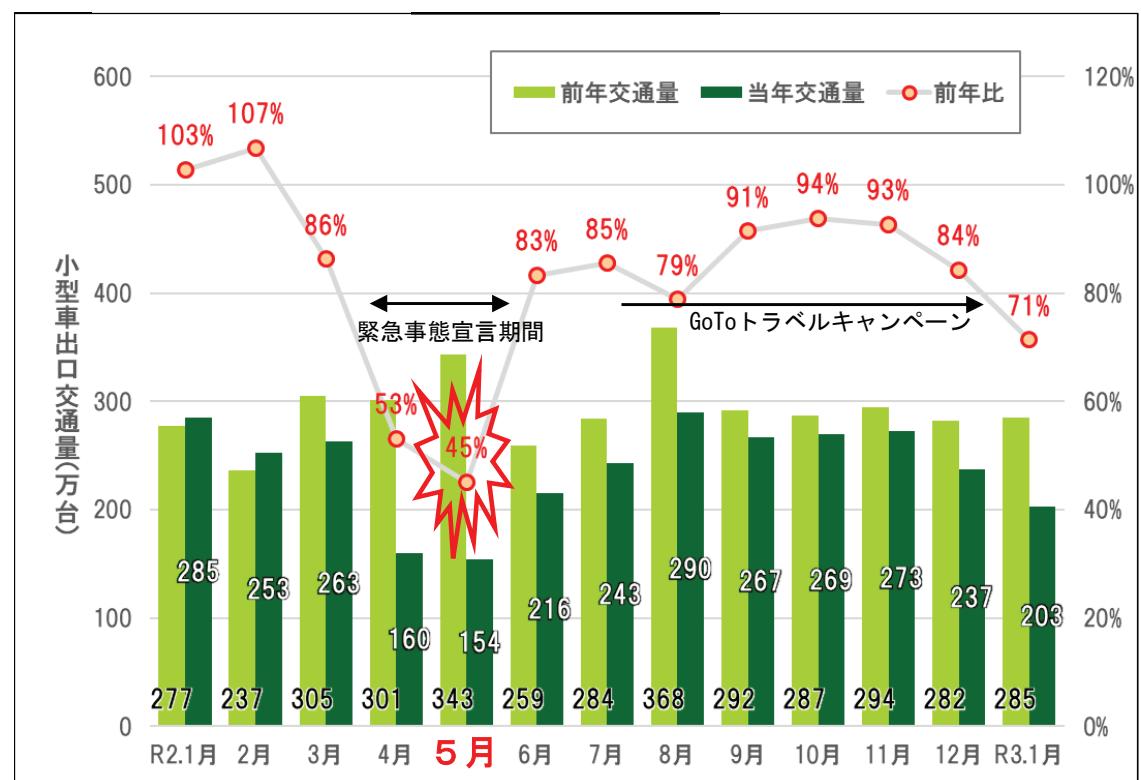
・観光・帰省、通勤・買物等を目的とした交通が約70%を占める。

・観光等を担う小型車は、緊急事態宣言期間（5月）では対前年比45%となるなど、コロナの影響を大きく受けている

目的別利用状況



交通量推移



出所)本四高速より提供

※小型車（普通・軽）

## ■交通特性を踏まえた交流促進に向けた取組 【産業分野】

**大型車を対象とするならば、より一層の物流機能の強化や産業基盤整備が必要**

- **物流機能の強化** ⇒
  - ・本四と接続する高規格ネットワークの拡充
  - ・SA・PAの大型車駐車マスの拡充

等

- **産業基盤整備** ⇒
  - ・工業団地等の整備
  - ・地域活性化IC、スマートICの整備
  - ・県による誘致補助制度の創設

等

## ■環瀬戸内海地域交流促進協議会 設置要綱（抜粋）

- ・設置要綱第2条においても、「**産業連携に向けた取組**」は4項目の1つとして掲げている

## ■政策関連における視点

- ・東京一極集中型から**多核連携型の国づくりへの転換**
- ・サプライチェーンの多元化 （生産拠点の国内回帰等）

経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太方針）（令和2年7月17日）	
政策項目	<p>「新たな日常」が実現される 地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●東京一極集中型から多核連携型の国づくりへ</li> <li>●地域の躍動につながる産業・社会の活性化</li> </ul> <p>新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●サプライチェーンの多元化等を通じた強靭な経済・社会構造の構築</li> <li>・生産拠点の集中度が高いものなど国内外でサプライチェーンを多元化・強靭化</li> </ul>

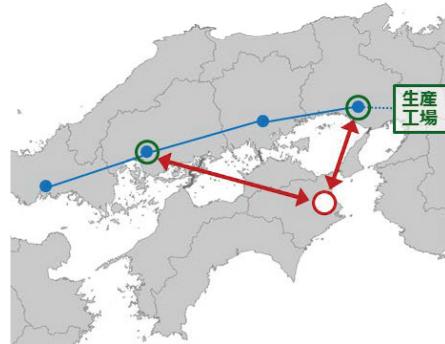
まち・ひと・しごと創生基本方針2020（令和2年7月17日）	
政策項目	<p>地域経済・生活の再興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●雇用の維持と事業の継続</li> <li>●交流、賑わいの再活性化</li> </ul>
	<p>新たな日常に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●感染症の克服と危機に強い地域経済の構築（地方創生臨時交付金）</li> <li>●地方への移住・定着の推進</li> <li>●地域とのつながりの構築</li> <li>・関係人口の創出・拡大 等</li> </ul>

## ■産業連携

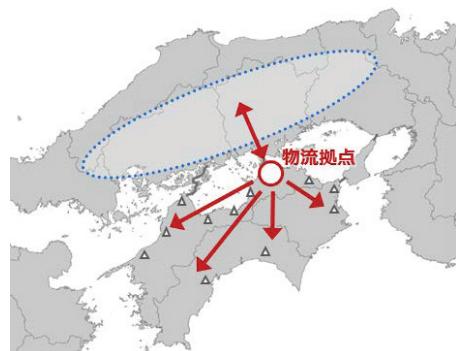
物流機能の強化や自治体による産業基盤整備を推進することにより高めた基礎体力をもとに、機運を逃さず交流促進に繋げていくことが重要

本協議会では、「産業連携」として定義

## ■産業連携のパターン



- ・瀬戸内海を越えたサプライチェーンの新たな構築や参画  
例) プライムプラネットエナジー & ソリューションズ 《徳島県》  
(トヨタとパナソニックが設立した車載電池の共同出資会社)



- ・瀬戸内海を越えた商圈拡大に資する拠点を支援  
例) ハローズ物流拠点 《香川県》

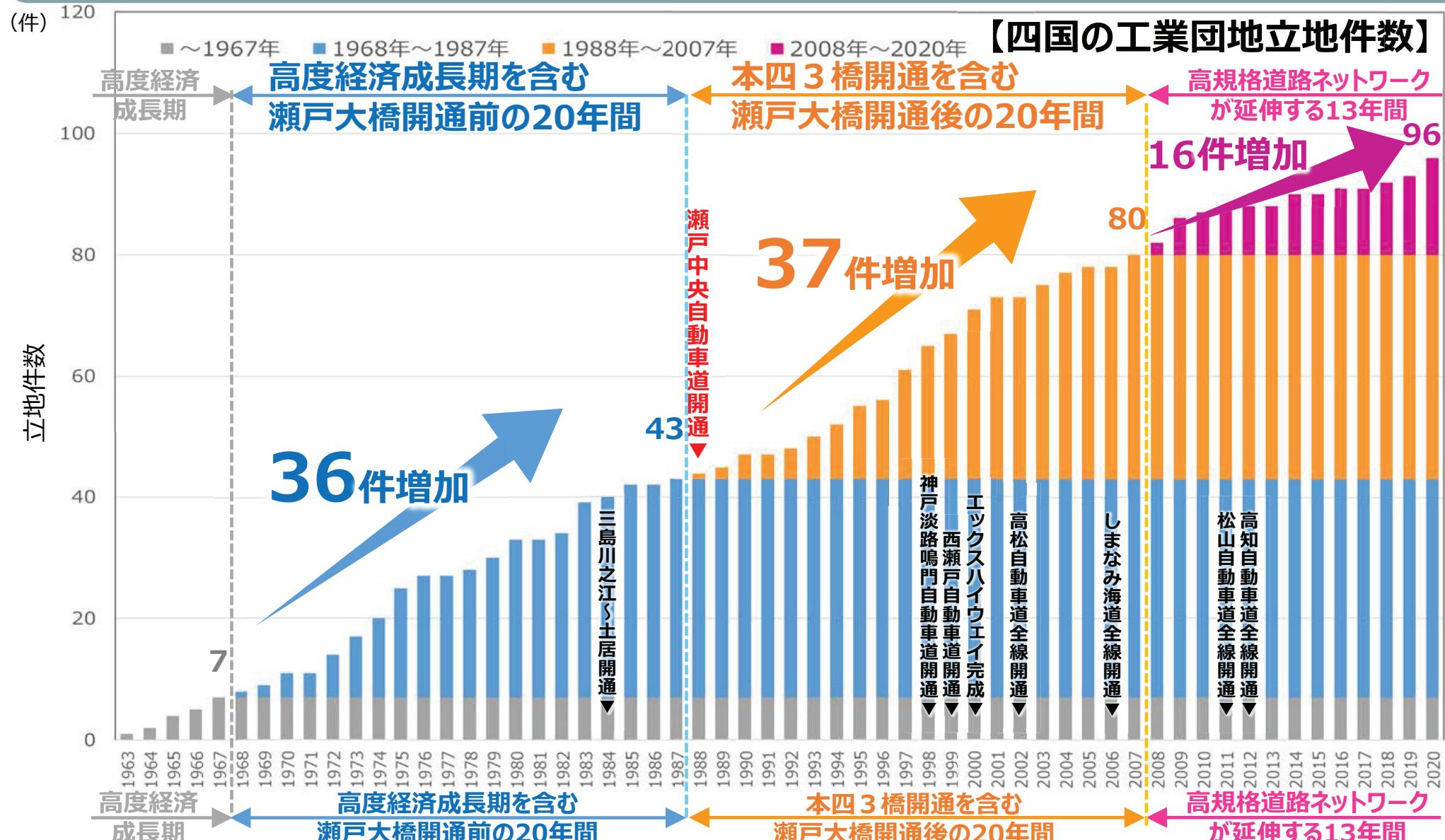


- ・瀬戸内海を越えた生産拠点の広域的な誘致等  
例) ショーウグローブ 《香川県》

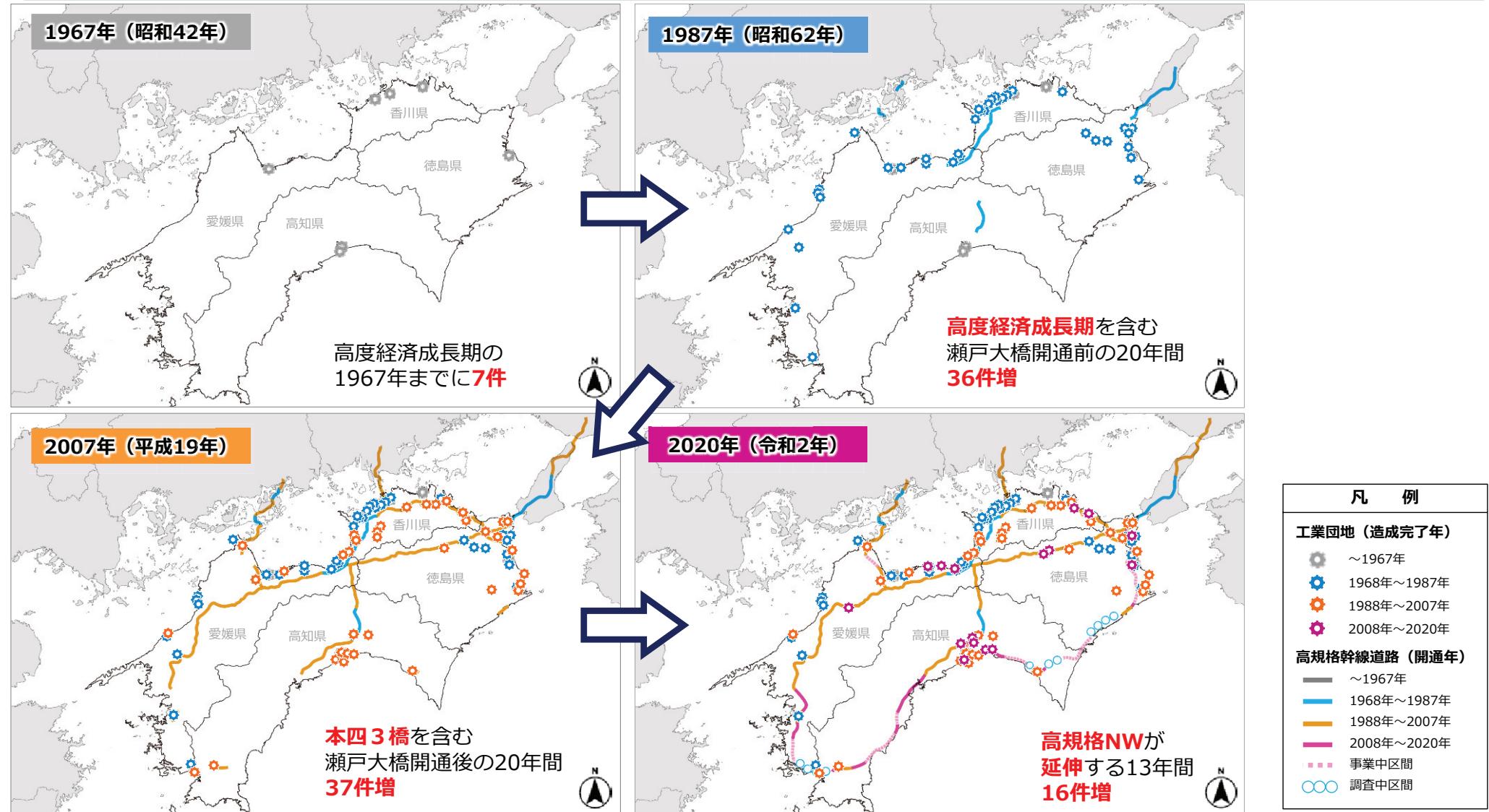
## ■進め方

- R3からの協議会において、これら産業連携の取組に主眼を置き取り組んでいきたい。
- 各県においても、県の政策や物流の流動実態等を踏まえ、事例の収集や県として強く推進する取組の整理をお願いする。

- ・本四3橋の開通を含む20年間は、  
**高度経済成長期の勢いを保ちながら立地が促進** > 20年間で37件の増加
- ・その後、高規格道路ネットワークの延伸等に伴い立地が促進 > 13年間で16件の増加



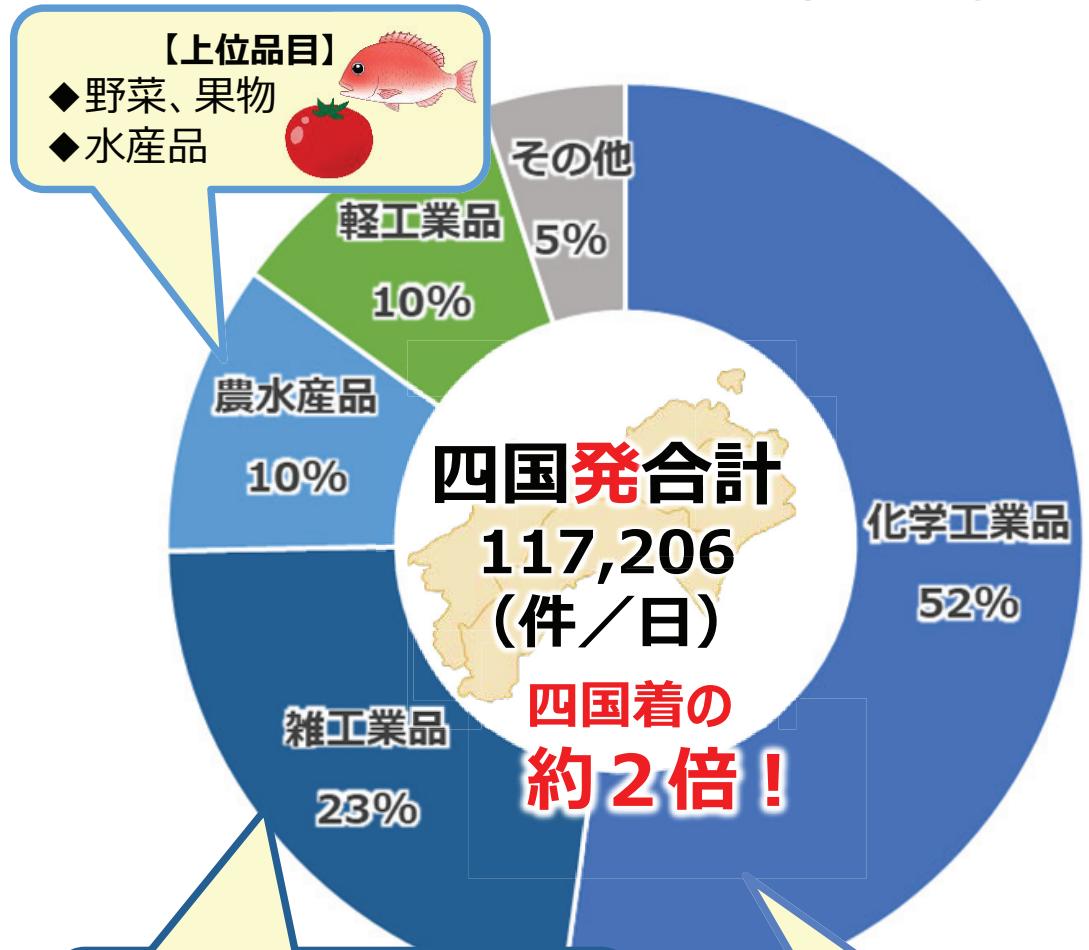
- 高度経済成長期の1967年までに、重要港湾周辺を中心に、7件の工業団地が立地（1967年）
- 瀬戸大橋開通前の20年間は、海運利便性の高い瀬戸内海沿岸を中心に立地（1987年）
- 本四3橋の開通や高規格道路ネットワークの延伸等(2007年)に伴い、高速道路近傍や太平洋側で立地(2007年)
- その後、高規格道路ネットワークの延伸等に伴い、高速道路近傍や内陸部でも立地（2020年）



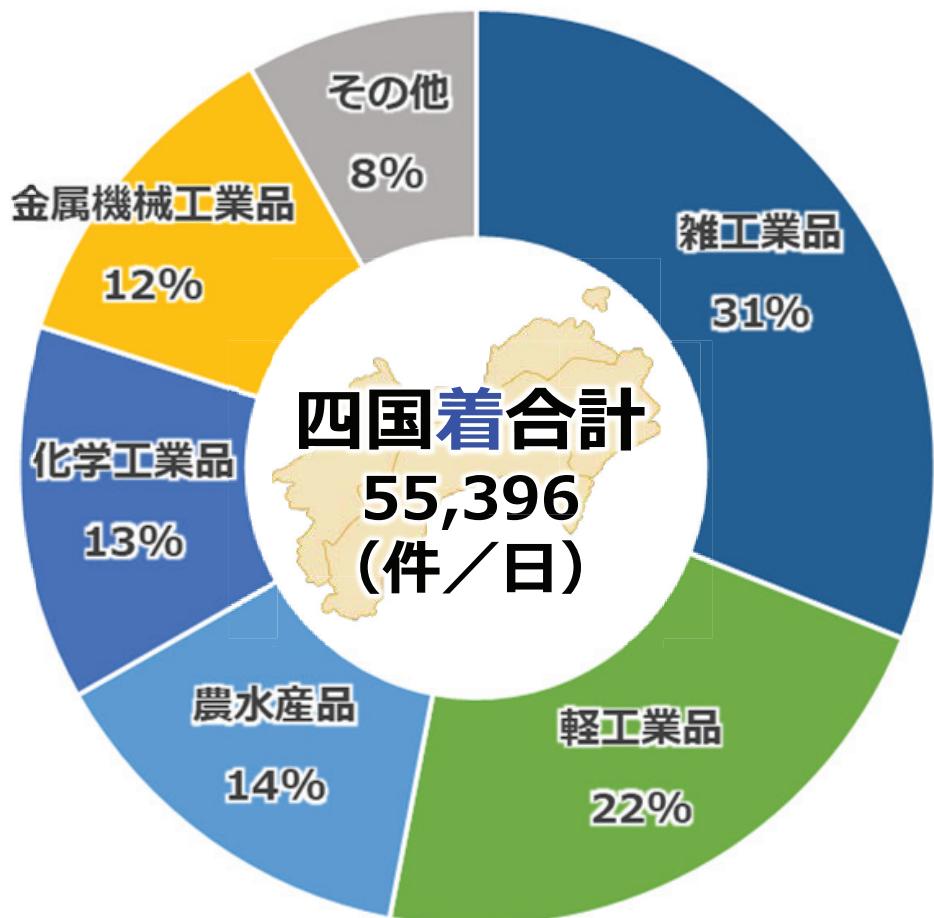
# 四国発着別輸送品類（件数ベース、営業用トラック）

- ・四国発の件数は、四国着の件数より約2倍多い。
- ・四国発の主要品目は、約半数が化学工業品（上位品目は化学肥料）、次いで雑工業品（家具、衣服等）を輸送
- ・四国着の主要品目は、雑工業品や軽工業品を輸送

●四国発品類別輸送件数（件／日）



●四国着品類別輸送件数（件／日）



【上位品目】  
◆家具・装備品  
◆衣服・身の回り品



【上位品目】  
◆化学肥料

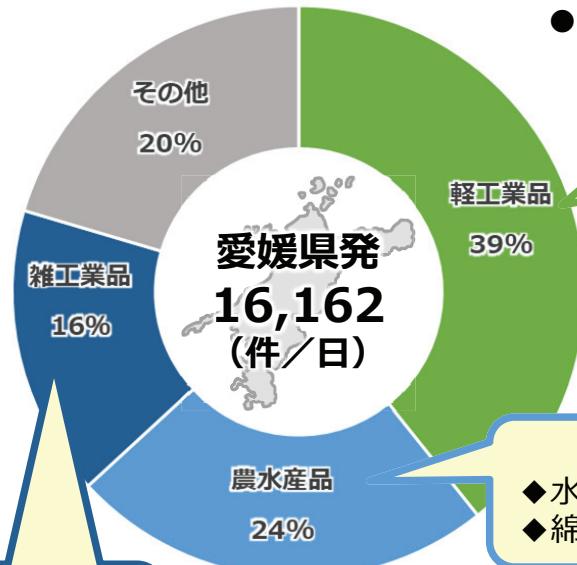


出典／全国貨物純流動調査（H27）を基に作成  
注) 調査結果には、「発都道府県・代表輸送機関別流動量（品類品目別）」のデータはあるが、着都道府県データはないため、四国発のデータで分析をしている。

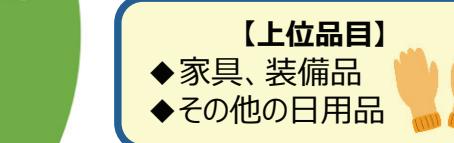
# 四国4県別発輸送品類（件数ベース、営業用トラック）

- 各県発の件数は、香川県が81,770件/日と最も多く、四国発件数の約7割を占める。
- 各県の主要品目は、香川県は化学肥料、徳島県はその他食料工業品、愛媛県は織物や飲料、高知県は野菜、果物、水産品を輸送

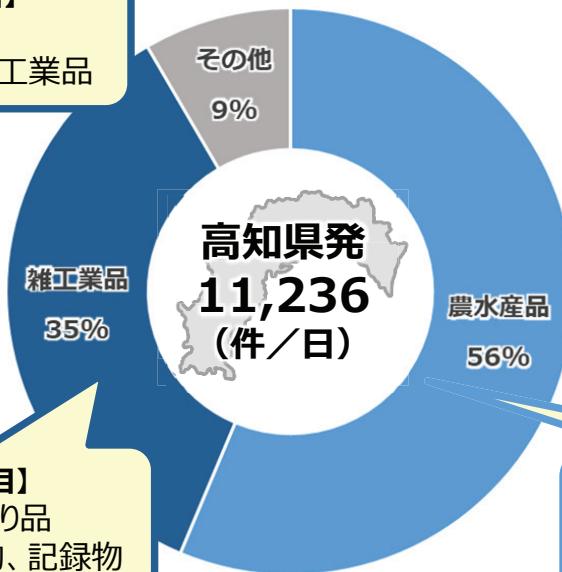
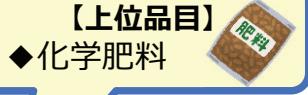
●県別発品類別輸送件数（件／日）



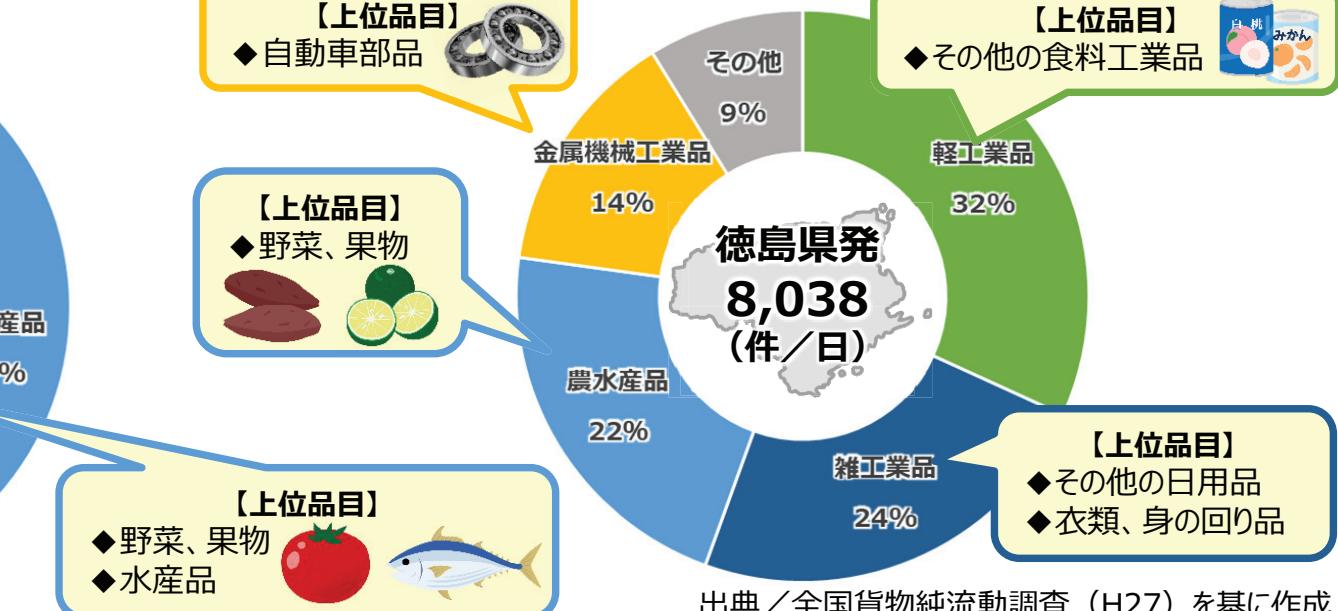
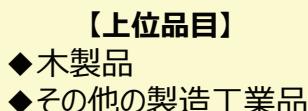
愛媛県発  
16,162  
(件/日)



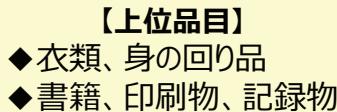
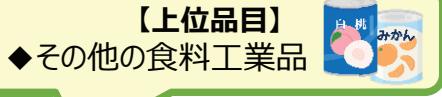
香川県発  
81,770  
(件/日)



高知県発  
11,236  
(件/日)



徳島県発  
8,038  
(件/日)



出典／全国貨物純流動調査（H27）を基に作成

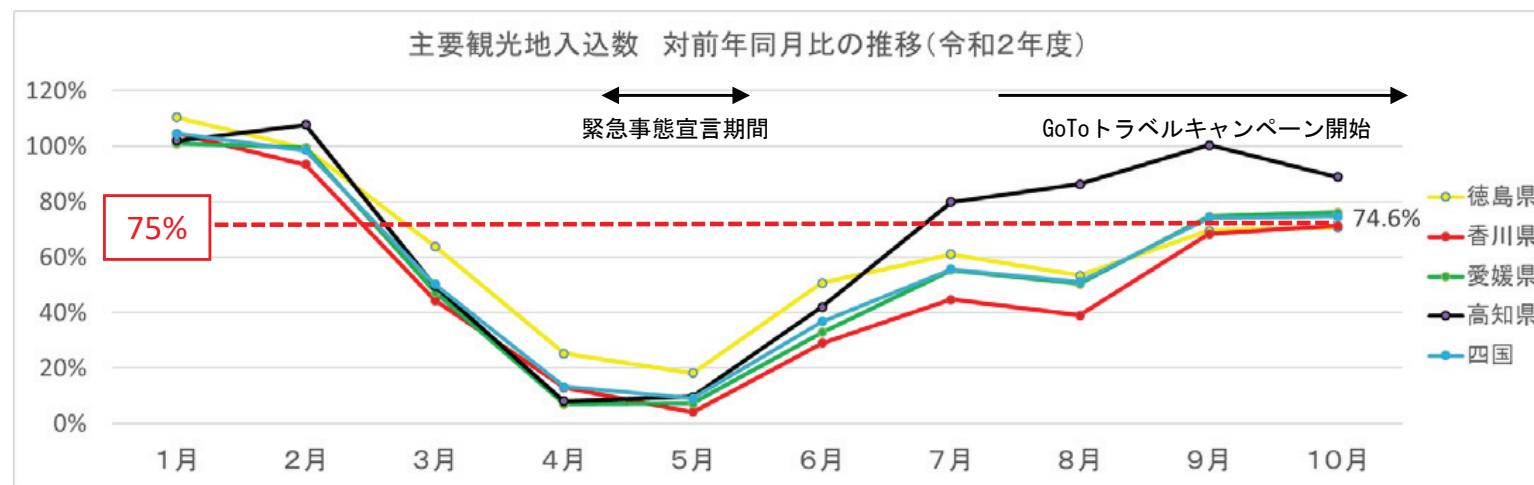
## ■交通特性を踏まえた交流促進に向けた取組【小型車】

**小型車を対象とするならば、観光事業の振興やより一層の観光の環境整備が必要**

- **観光事業の振興** ⇒
  - ・各県のGoToキャンペーン、NEXCOドライブパス
  - ・インフラツーリズム
  - 等
- **観光の環境整備** ⇒
  - ・2次交通の改善、MaaS、道路ネットワーク整備
  - ・インパクトのある情報、目に留まりやすい情報発信
  - 等

## ■コロナ禍における主要観光地利用者数の推移

・GoToトラベル(7/22～)で支援するものの、**10月時点で対前年比75%と前年並に戻っていない状況。宿泊者数についても同様。** ⇒ **コロナ禍の影響を踏まえた観光事業の振興**



出所)四国運輸局より

## ■交流人口目標未達に伴うフォローアップ

- ・アンケート等から交通アクセスや情報発信の改善を求める意見が多い  
⇒ 「**行きやすさ、帰りやすさ」「更なる情報発信**」を推進

## ■観光客へのアンケート結果

- ・「交通アクセスをよくして欲しい」「2次交通事情の改善」「案内表示が少ない」「高速道路が少なく時間がかかる」「もっとPRして欲しい」等

## ■各県観光部局へのヒアリング結果

- 【課題】**・2次交通が弱い・圏内域の2次交通網が十分とは言えない・通信ネットワーク環境が貧弱  
・観光地の情報が少ない（知らない）

- 【改善点】**・道路ネットワークの整備推進・スマートIC、地域活性化ICの整備推進・SNS、HPによる更なる情報発信  
・案内標識の整備推進・MaaS

## ■観光需要の復興

### ■これまでの取組方針の更なる推進（コロナ禍の影響による）

- ・各県のGoToキャンペーン、NEXCOドライブパス
- ・インフラツーリズム、広域周遊観光促進 等

### ■行きやすい、帰りやすい環境整備と更なる情報発信を推進

- ・2次交通の改善、MaaS、道路ネットワーク整備
- ・インパクトのある情報、目に留まりやすい情報発信の工夫、多言語による情報発信



本協議会では、  
**「観光需要の復興」と定義**

## ■進め方

- 現在推進する取組や新たな取組について、各県等連携しながら改善を行いつつ、観光需要の復興を目指し、推進していただきたい。
- R3からの協議会で、復興に向けた改善内容等もお聞きしたい。